

令和6年第1回魚沼市議会定例会  
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
3月4日（1日目）			
1	5	浅井宏昭	一問一答
2	2	横山正樹	一括
3	6	星野みゆき	一括
4	16	本田篤	一括
5	10	佐藤敏雄	一問一答
6	7	大桃俊彦	一問一答
7	14	関矢孝夫	一問一答
3月5日（2日目）			
8	11	遠藤徳一	一問一答
9	15	高野甲子雄	一問一答
10	3	佐藤達雄	一問一答
11	12	渡辺一美	一問一答
12	9	富永三千敏	一問一答
13	8	大平恭児	一問一答
14	1	桑原郁夫	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

# 令和6年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和6年3月4日（1日目）

## 1番（議席5番）浅井宏昭 一問一答

### 1. トップアスリート支援事業について

市内の中学生、高校生のアスリートたちが目覚ましい活躍をみせている。アルビレックス新潟レディースU-15に所属している魚沼北中の2年生が高円宮妃杯 全日本U-15女子サッカー選手権大会に出場し、長岡商業高校に通う広神中出身の生徒と湯之谷中出身の生徒の2人が春高バレーと呼ばれる全国大会に出場を決めている。その他にも入広瀬から北中に通う生徒2人が柔道の全国大会へ、同じく入広瀬から小出高校へ通う3年生の生徒がクロスカントリーで国体への出場を果たし大舞台で活躍している。

トップアスリートを目指す子どもたちを支えられるような支援策はあるか。

## 2番（議席2番）横山正樹 一括

### 1. 魚沼市の防災、特に震災対策について問う

新潟地震から60年、中越大震災から20年、東北大震災から13年、その間大小問わず頻繁に発生している地震は、いつどこで発生するかわからないのが現状である。

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、様々な要因で甚大な被害を受けている。その要因の一つとして「高齢化率が高い地域、中山間地域、耐震化率やインフラの問題、発生した季節の問題」などが挙げられる。この状況は魚沼市の現状、特に北部地域の現状によく似ている。

また、新潟県内でも新潟市は家屋の倒壊や液状化現象による甚大な被災を受け、糸魚川市や上越市では津波被害など県内30市町村で被害が報告されている。しかし今回の地震で、魚沼市では被害が「無し」となっている。地震発生後、どのような初動体制を行い、被害がないと判断したのか。魚沼市の震災対策について市長の見解を伺う。

#### （1）能登半島地震時の初動体制について

地震時の初動体制と被害無しと判断した根拠は何か。

#### （2）複合災害に対する具体的な対策を考えているか。豪雪地魚沼市の積雪2～3mの中で震度5強以上の地震が発生すると想定し、被害を最小限に食い止めるためにどのような防災対策を行っているか、また今後の対策は考えているか。

【メモ】

(3) 市民の震災に対する防災意識と地域防災力の向上を図る対策を考えているか。

高齢化率が50%以上の北部地域（地すべり地帯）、家並みが密集している住宅街や商店街の防災体制として、一人一人の自主防災の意識化と地域防災力の向上が重要である。どのような対策を考えているか。

①自助、共助の推進にあたっての具体的な施策について

②避難行動要支援者の避難誘導について

③自主防災組織や避難所運営の在り方について

④「安全・安心な地域づくり」の視点から、「防災意識と防災力の向上と地域づくり」を自治会やコミ協組織の課題として市から提示し、意識化を図る対策はできないか。

## 2. 市内小学校親善クロスカントリースキー大会の今後について

合併以来、魚沼市教育委員会が主催となり実施してきた市内小学校親善クロスカントリースキー大会は、児童が体育や課外活動で練習した成果を発表する場であるとともに、上位大会に結びつくなど子どもたちにとって重要な大会である。

しかし、今年度は従来のコース設定ができないということで中止となった。従来のコースが使用できなくなった理由と令和6年度以降の大会の実施について、教育長の見解を伺う。

(1) 大会中止の理由は何か。

(2) 令和6年度以降、大会の実施は行うのか。

## 3番（議席6番）星 野 みゆき 一括

### 1. 高齢者にも優しいまちづくりを

(1) 「日経グローバル」が全国の市や区を対象に「介護・高齢化対応調査」を行った、「シニアにやさしい街のランキング」の調査結果を踏まえてどのように感じるか。

(2) デジタル社会に取り残されないような仕組みづくりは考えているか。

(3) 外出の不安をなくすための地域公共交通の利便性向上についてどのように考えているか。

(4) 高齢者就労支援についての取組はどうか。

(5) 健康な高齢者にも明るい希望が持てるような支援は考えられないか。

## 4番（議席16番）本 田 篤 一括

### 1. 友好・交流都市を広めよう深めよう

魚沼市は6つの友好（足立区）・交流都市（文京区、豊島区、

南房総市、只見町、南三陸町）があり交流を行っている。

(1) 防災協定のみで交流とは言い難い。(只見町のように) 防災分野以外でも人的交流があつてよいと考えるがどうか。

(2) 友好・交流都市との公的施設を相互利用できる全市町共通施設利用パスポート創設を考えてみないか。

(3) 旧広神村では、旧能登島町(現七尾市)と交流があつたと聞く。今回の震災応援の交流も踏まえ、今後は友好、交流都市を考えてみてはどうか。

(4) 海外友好自治体の友好都市の締結を

自治体同士の交流はグローバルな時代には外交の視点からも有意義と考える。魚沼市には、これまでも足立区が姉妹都市であるベルモント市(オーストラリア)から訪問いただいている。ベルモント市を含め、アジア近隣諸国との友好都市の締結を検討してみないか。

## 2. シビックプライドの醸成について

シビックプライド(英:Civic Pride)は、「人口減少社会において、市民一人一人が誇り高く喜びを持って生きることができる都市や地域を実現する」という考え方である。「郷土愛」とは異なるとされている。当市もまちづくりの視点で郷土愛醸成をうたってはきた。今後は時代にあつた概念として受入れ、研究してみないか。

## 3. バックカントリーのススメ

新雪を滑走するバックカントリーは魅力あるスポーツである。一方、遭難の報告も数多くあり、スキー場では滑走禁止区域の設置など、管理する側としては「しないさせない」の方向に動いていると感じている。逆転の発想で、地域活性化、観光振興の視点で、むしろ技術、装備、知識など安全管理を徹底してもらおう。遭難等緊急時の対応を契約してもらおう。これらを踏まえ、魚沼の山々全ての中で好コースなど公開し、積極的な呼び込みを行つてみてはどうか。

## 5番(議席10番)佐藤敏雄 一問一答

### 1. 只見線沿線における歯科診療所について

前回の議会一般質問において、今後の只見沿線における歯科診療所の体制がどうなるのか伺った。只見線沿線地区は人口減少とともに高齢化が急激に進み、公共交通体制が十分でない現状において、小出方面までの通院が困難な市民も多くなつてきている。そこで、以下について市長の見解を伺う。

(1) 前回の質問の中で、運営法人の意向を確認中とのことだつ

たが、その後の回答はどうだったのか。

- (2) 入広瀬診療所では、週1回の診療を実施してきたが、医療法人との契約期間はいつまでで、現在の休診はいつまで続く見込みか。
- (3) 今後、守門診療所の一部を歯科診療所として貸し出す場合の改造等はどうなるのか。
- (4) これまでに、歯科医師等から守門診療所のテナントとして借り受けたいとする正式な申込みがあったのか。また意向を伺っているのか。
- (5) 診療施設公募の条件として、高齢化が進んでいる地域であり、訪問診療所等の条件を付すべきと思うがどうか。

## 6番（議席7番）大 桃 俊彦 一問一答

### 1. 「重症心身障害者」、「ひきこもり」と8050問題について

8050問題で、生活困窮者の支援窓口がスタートしてから10年にもなるが、この間、どのように解決策に取り組んできたか。問題は解決、減少方向か。抱える問題は何か。以前「ひきこもり」について現状と解決策について等の一般質問をしたが、深く踏み込むことは、逆効果になる可能性があるとの言葉で、私は一旦立ち止まり「ひきこもり」について視察研修、関係者との意見交換などで見識を深めてきた。今思うことは、逆効果の意味も踏まえつつ、やはり関わっていくことで一歩が踏み出せ「つながり」をつくる努力が大切との結論に達した。そんなときに、重症心身障害者問題で悩む市民から相談を受け、双方が抱える大きな問題に8050問題が大きな壁となり今回の一般質問に至った。そこで、次の点について問う。

#### (1) 重症心身障害者について

- ①魚沼市で8050問題を抱えている家族は知る限りでどのくらいいるか。
- ②魚沼市で重症心身障害者に対しての支援策は何か。

#### (2) ひきこもりについて

- ①主管が健康増進課となり、相談員の努力でひきこもりから一歩踏み出した成果を聞いたが、その後の成果はあるか。
- ②以前と比較し人数の変化はあるか。また、人数はどのように把握しているのか。

#### (3) 重症心身障害者及びひきこもりの今後について

- ①8050から9060問題へと進んでいる今日において、どのように取り組む必要があると考えるか。また、取り組むにあたり問題は何か。

**7番（議席14番）関 矢 孝 夫** **一問一答**

## 1. 立地適正化計画にある「拠点への誘導方針」の政策について

(1) 平成29年3月に「魚沼市立地適正化計画」が策定された。

計画では、目指すべき都市構造として拠点を設定し、その拠点への誘導方針が示されている。計画が策定されて6年がたつが、どのような政策を行い、どのような成果が得られたか、また、今後の課題は何か伺う。

(2) 昨今「村じまい」という言葉を耳にする。村じまいとは、その地域に住んでいる人がまるごとその自治体の中で、より都市部に移住し、集落全体が住むのをやめることであるが、行政が人口が減り高齢化率が高くなった集落に、「もうこの集落は成り立たないですね、何をやっても活性化しないですから、潔く集団移転しましょう」なんて簡単に言ってはいけないし、人口減により集落維持ができなくなり、また、生活も立ち行かなくなった集落の最後を、なおざりにしたり整理するのは、「村じまい」ではなく、「村つぶし」になる。集落をどう維持するか、住民がどう生きるかを考えてもらい、それでも駄目なら、集落をどう畳もうか考えてもらい、最終的に住民自身が合意し、集団移転することが「村じまい」だと私は思う。

魚沼市が誕生して今年で20年となる。この間約11,000人の人口が減少し、さらに先日「国立社会保障人口問題研究所」が発表した、2020年（令和2年）の国勢調査人口34,483人を基に推計した魚沼市の人口は、2030年は28,510人、2040年は23,306人、2050年は18,436人という推計人口が公表された。このような人口減少が進む中、魚沼市版コンパクトなまちづくりを確実に実行するために、この「村じまい」という考えを政策に取り入れていく考えはないか市長に伺う。

令和6年3月5日（2日目）

**8番（議席11番）遠藤徳一 一問一答**

## 1. まちづくり委員会に市が求めるものは

これまで行政の担い手的な立場で共同体制をとってきた「まちづくり委員会」が補助金団体となる。

- (1) 魚沼市がまちづくり委員会に求めるものは何か。
- (2) まちづくり基本条例では「自主性を尊重」とあるが、事実市が手を引く形だ。市から離れ委員会の自立に向けた取組か。
- (3) 条例では、対等な立場で意見交換を行い政策に反映させるとある。補助金団体でもこれまでのように条例上の活動はできるか。いろいろな団体との政策に向けた調整役の立場もある。市の冠が外れても求心力が保てるか。
- (4) 共に魚沼市まちづくり基本条例を牽引し「協働」立ち位置だった団体を切り離すのは条例に反しないか。条例改正か。次年度からと聞くが条例改正が提案されていない。
- (5) コミュニティ協議会や商工会、自治会、すでに補助や委託で「まちづくり」に寄与している団体は数多い。これ以上必要か。
- (6) まちづくりは人づくりと所信表明されている。若い世代の委員も多い。成功事例を積み上げるにも人材育成するにも大切な委員会と考える。自主性は大事だが何を求めどのような立ち位置で何の成果を求めて補助金交付を行うか。委員会の独自計画によっては、補助金交付に至らないこともあると思うがどうか。

## 2. コミュニティスクールの着地点は

今現在は過渡期ということもあり学校側の負担が大変多い。運営協議会の意味合いも浸透はしてきていると思うが、プレーヤーとしての市民の理解と参画をどのようにするか。プレーヤーや各種組織団体をどう結ぶかコーディネーターの役割も多様で大変な役割と思う。急いで結果を求める性質なものでないと理解するが今後の展望はどうか。

- (1) これまでの学校方針の中で、すでに伝統芸能の継承や、農家の方との体験学習等で地域学校協働活動と称し、これ以上新たな取組を必要と感じていない傾向にあるように思う。社会教育を取り込んだ本来の社会に開かれた教育課程となり得るか。
- (2) 学校長の教育方針が優先だが、地域学校協働活動に参画

いただける企業団体NPO等、個人のスキルも含め広く募集を求め、登録を行い学校方針においてチョイスできるメニューをコーディネート、マッチングできる仕組みや組織の構築が必要と思うがどうか。地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する好循環の仕組みづくりとなると思うがどうか。いずれ地域に戻りたくなる仕組みづくりが必要と考える。

- (3) 形的に協働本部が立ち上がっているようだが既存の団体等で新たな目線が備わっていない感が否めない。スキルを持ち合わせた人や企業や団体が参画することで持続可能な切れ目のない、「企業が求める人材育成」にもつながると思うがどうか。

## 9番（議席15番）高野 甲子雄 一問一答

### 1. 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について

「柏崎刈羽原子力発電所に対する追加検査等の結果に関する説明会」が2月18日に行われた。この会の経緯については令和5年12月27日の原子力規制委員会において了承された、柏崎刈羽原子力発電所における令和5年度検査計画（核物質防護）に基づき、進めることに了解いただきたい、というものであった。

私は柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対である。魚沼市民を安全に避難させることはできないと考えるからである。以下の点について市長の見解を問う。

- (1) 平成27年に新潟県が作成した、放射性ヨウ素の拡散シミュレーションは魚沼市が風下にある。一方、県からは長岡からの避難地に指定されているが、受入れ態勢はできているのか。
- (2) 風下にあたる魚沼市民に避難体制はどうなるのか。
- (3) 「説明会」では「荒天時の監視」となっているが、「避難」となっていない。冬の避難体制はとれると考えるのか。
- (4) 11月の避難訓練では「小国方面」からバス1台と聞いている。市の受入れ体制はどのような対応を求められたのか。
- (5) 東京電力通信第21号によれば、地震、津波対策はとってあるとなっているが、中越沖地震での液状化、能登半島地震など、考えていたことよりも大きな揺れや地盤変動が起きている。放射能漏れは免れないと思う。魚沼市は柏崎の風下になるが、UPZの30Km圏外である。市民の避難体制はどのように考えているか。
- (6) 通信第21号によれば「基礎の強化」ということで変圧器のケーブル部基礎に杭を追加して強化を図ったとしているが、地震は波なので各施設ごとに違った時間と波が襲うと考えら



れる。運転中であればケーブル部分が壊れ圧縮された蒸気が噴き出ると考えられる。市はどう考えているか。

(7) 市町村原子力研究会、知事にも「再稼働には反対」の意思を伝えるべきと考えるがどうか。

## 2. 学校給食の有機化、無償化、地産地消を進めるべきである

1970年に米が余るということで減反政策が始まった。1963年に最高消費量は一人当たり年118Kg、1967年最大生産となり1,453万tとなった。2023年では670万tの生産であり、輸入米77万tである。これには食生活の変化が大きいのと思われるが、このままでは日本の農業は崩壊してしまう。高齢化に加えて、大規模農家ほど赤字が大きくなり、生産が続けられなくなっている。

輸入小麦はアメリカ、カナダ、オーストラリアから12,000km、8,000kmの遠くから船で運ばれてくる。除草剤、農薬散布漬けである。残留農薬規制の緩和で日本は0.1ppmなのに対して輸入小麦は30ppmである。港から各地の倉庫まで運ばれていくのである。

米は日本中隣近所で生産している。残留農薬が少なく、健康に良く、輸入では代金は日本に入らないので、経済の循環にもよい。

米の価格保証制度を確立し、学校給食の有機化、無償化、地産地消を図るべきである。

## 10番（議席3番）佐藤達雄 一問一答

### 1. 能登半島地震を踏まえ、原発問題について、市民の命と暮らしを守るためどう対応するか

(1) 新潟県は2022年3月に、地震被害想定を20年ぶりに見直している。県内で最も大きな被害想定となっているのが、長岡平野西縁断層帯を震源とする地震であり、道路の損壊997か所、避難者47万人が想定されている。この地震により柏崎刈羽原子力発電所において重大事故が発生する複合災害時、さらにこの事故が冬場の豪雪時に発生する恐れもあるが、能登半島地震を踏まえ、市民の命と暮らしを守るために、市長はどう対応していくか。

(2) 能登半島地震で、志賀原発のある志賀町や隣接の輪島市では、家屋の倒壊などにより屋内で安全に過ごせない状態になっている。従来の原子力災害時の避難計画では通用しない状況が発生しており、原子力規制委員会は対策指針の見直しに、着手している。この対策指針の見直しが行われ、各自治体がこれに基づいた避難計画策定後でなければ、柏崎刈羽原発再稼働について議論すべきでないと考えます。そのことを県に強く求めて欲しいがどうか。

- (3) 地震と原発事故の複合災害時には、道路の寸断が各所で発生し、市民への安定ヨウ素剤の配布が困難になると予想される。さらに豪雪時の発生等を考えた場合、安定ヨウ素剤と服用のためのマニュアルを事前配布しておくことが重要であり、県との協議を速やかに行い対応すべきと考えるがどうか。
2. 児童・生徒への学習、スポーツ、給食費の支援について
- (1) 生涯学習センターや現在の小出郷図書館を、小・中・高生への学習支援の場として活用してはどうか。退職された元教員へ呼びかけ、シルバー人材センター等を経由した学習支援体制をつくることにより、子どもたちが不断に集い学び合う場にするのができるのではないか。
- (2) 小・中・高生を対象とした市内体育施設共通利用券を作成してはどうか。スキー場でのリフト券補助と同様の考え方で補助することとし、市内全児童生徒に紹介し、部活動地域移行に伴う付帯事業として利用を呼びかけてはどうか。
- (3) 学校給食無償化の見通しはどうか。一挙に無償化が難しければ、子育て世代支援策として、市として給食費半額補助を行ってはどうか。
3. 農業の地域計画作成主体は市であり、行政と地域が連携し、どう希望ある未来図を描くか
- (1) 地域計画策定に向け、市内9ブロックに分けて取り組んでいる。いくつかの集落が合同して取りまとめることになるが、画一的なプラン作りにならないよう、各地区ごとに実情を反映した計画にするため、市はどのように取り組み、進捗状況はどうか。
- (2) 山間地では規模集約・拡大化より、兼業農家も自給的農家も含めた中で地域農業を維持して、田の保水能力を生かし、景観を保持しながら農業を営んでいけることが、地域や集落存続のため重要と考えるがどうか。

## 11番（議席12）渡辺 一美 一問一答

### 1. オーガニック給食の導入と有機農業の推進について

農林水産省は「みどりの食料システム戦略」の中で、2050年までに化学農薬使用量（リスク換算）の50%低減・化学肥料の使用量の30%低減・耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大する目標を掲げた。また、2030年目標の達成値を化学農薬使用量（リスク換算）10%減、化学肥料使用量20%減、有機農業の取組面積を6.3万haに拡大するとしている。こうした目標に対して、学校給食で、有機農業または特別栽培で

栽培された農産物を使うのは重要な目標達成の手段である。また、魚沼市は「食まちうおぬま」と称して食でつながる元気なまちづくり推進計画を策定している。そこで次の点を伺う。

- (1) オーガニック給食導入は、安全な学校給食で子育てに優しいまちとして、子育て日本一を掲げる市長であり、魚沼市の農産品のトップセールスに力を入れている市長は、魚沼市の子育てと農業のブランド化を進める事業として学校給食のオーガニック化を進める考えはないか。
- (2) オーガニック給食導入の障壁となる懸案事項は何か。
- (3) J A S 協会では、有機食品・オーガニック食品の需要が高まり、有機の発展に貢献するために、令和3年度から「毎月8日は有機の日」キャンペーンに取り組むこととしている。まずは、毎月8日をオーガニック給食の日として取り組んではどうか。
- (4) オーガニック給食の導入には様々な関係者との連携が必要だが、各地域で日本オーガニック給食審議会と連携してオーガニック給食審議会が活動している。審議会の立ち上げ支援に取り組まないか。
- (5) 魚沼市の耕地面積は3,770haである。2025年の有機農業取組目標面積は単純計算だが942.5ha、2030年の目標は約60haである。現在の魚沼市の有機農業の取組面積は何ha・耕地面積の何%か。
- (6) 本年1月に有機栽培米が各小中学校で提供された。令和3年度、4年度は特別栽培米を提供したと聞いているが、特別栽培米・有機栽培米を学校給食提供事業として農政課が取り組んだ経緯や詳細を伺いたい。
- (7) 学校給食で有機農産物を使うことが農家の経営の安定化につながり、結果として有機農業者の増加につながる。農政課としても学校給食のオーガニック化に積極的に取り組み農政課の事業として取り組まないか。
- (8) 食でつながる元気なまちづくり推進計画は令和7年度までの計画である。計画は第二次総合計画と一体の計画として策定したが、食のまちづくり検討委員会の活動実績やこの計画の総括と計画の継続をどのように考えているか。
- (9) 「食でつながる元気なまちづくり推進計画」は「みどりの食料システム法」に合致した計画であると思う。次期総合計画に合わせて「みどりの食料システム基本計画」と名称を変え、県の環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画との整合性を図りつつも学校給食のオーガニック導入や魚沼

産コシヒカリや魚沼産農産物の流通及び消費の促進のための計画を策定すべきと考えるがどうか。

## 12番（議席9番）富永三千敏 一問一答

### 1. 所信表明について

- (1) 令和6年度予算案は今やるべきことを優先して編成したとあるが、期限が迫っている合併特例事業債は老朽した公共施設等を解体することのほか、市民の要望する事業などを考えられなかったのか。
- (2) 個人市民税の伸びが見られると表現しているが、個人市民税と法人市民税の推移についてコロナ前の2016年から今年の2023年までをどのように捉えているか。
- (3) 産業ごとの考え方を示している力強い地域経済の構築について問う。農業の分野では、地域農業の振興と農地の保全、担い手の確保・育成や経営の安定化を図るため、農業用機械・施設等の取得支援や、新規就農者への営農資金の支援を行い「儲かる農業」を目指す。
  - ① 林業では、森林の多面的機能を維持するための造林や林道整備という従来の内容のほか、林業従事者や森林インストラクターの確保育成の取組を行うとあるが、具体的な内容はどうか。相続登記が義務化されるが、地籍調査は急がなければならない。リモートセンシング調査の実施の検討は進んだか。
  - ② 商工業の振興においては、将来の地域産業を担う人財の育成のため、まちの仕事発見塾やオープンファクトリーへの参加促進、企業ガイドブックの充実を図るとしている。商店街に空き店舗が目立っている現状をどう捉え、対策を考えるか。
  - ③ 観光振興の一つの教育旅行の体験メニューの充実やコーディネーターの養成はどのように進めるか。友好都市の児童生徒の受入れの費用において体験指導費用、宿泊費や市の負担をどのように考えていくか。
- (4) 安心して暮らせるまちづくりの推進の考え方の中で、電子申請や「書かない窓口」対応の導入を検討するなど電子化に移行できる行政事務の範囲を増やししながら、事務手続の簡略化による市民の利便性向上と事務負担の軽減に取り組むとある。
  - ① 新たに導入予定とする「LINE」については、その規約の中に個人情報を取得する（抜き取る）と記載している

が、この危険性を考慮しなかったか。

### 13番（議席8番）大平恭児 一問一答

#### 1. 市長所信について

##### （1）人口減少対策

合計特殊出生率が、県内9位から3位にまで押し上げたとしている。改善されたその要因の分析は行っているのか。

##### （2）人への投資について

市長が考えている人口減少対策として、仕事、住まい、教育などの「人への投資」としてそれぞれの分野を結び付けながら、本市独自の施策を打ち出すことにより他とは違う魅力を引き上げるとある。大事な視点だと思うが、賃金の改善も必要だと思う。企業が賃上げしやすい支援は考えないか。また、公共部門の非正規と言われる職員の待遇改善を独自に進めるべきではないか。

##### （3）防災について

①能登半島地震災害を受け、一瞬にして奪われる被害を最小限にとどめるためにも防災・減災の強化を述べている。一番大事だと考えているところは何か。

②能登半島地震では家屋の倒壊や火災で多くの方々が犠牲となったとされている。昭和56年以前の旧耐震の木造住宅の耐震化が非常に需要だ。市民への特段の啓蒙と耐震化改修への支援の拡充を進めるべきではないか。感震ブレーカー設置を進めるために助成するべきではないか。

③地震災害への備えとして、水の確保に苦しんでいる能登半島地震の状況を踏まえて、飲料水や生活水の確保は非常に重要なテーマだと思う。水の確保対策など研究や検討を行うべきと思うがその認識を伺う。

④トイレの確保も非常に重要な問題として浮かび上がったと思う。水の供給がない中での携帯トイレや仮設トイレの備えは大切だ。携帯トイレの備蓄状況や仮設トイレなどの整備状況など抜本的に見直す考えがあるのか伺う。

#### 2. 不登校問題について

（1）福祉文教委員会で不登校児童生徒が増加していることが報告された。このままの増加傾向に懸念をしている。現状の認識とその要因の分析は行っているのか。また、対策はどう考えていくのか。

（2）必要なときにいつでも専門家などに相談ができる体制になっているのか。

(3) フラワールームとは別のフリースクールなどの受皿も検討していく必要があるのではないか。

### 3. 歯科診療について

(1) 昨年末、広神地区の歯科医院が診療をやめ、地域への影響が懸念されている。人が生きていくことで欠かせない、歯の治療を含む口腔ケアは、福祉施策でも特に非常に重要だと思う。改めて歯科診療を含む歯科保健について認識を伺う。

(2) これから、ますます高齢化が進み、外出が困難な方への訪問歯科診療、特養入所施設などへの歯科診療が重要になってくる。市内では、歯科医院の偏在があり、広神、守門、入広瀬では歯科診療できなくなっている状況だ。改めて、拠点施設整備、体制の強化が必要ではないかと考えるがその認識を伺う。

## 14番（議席1番）桑原郁夫 一問一答

### 1. 冬期の除雪に関する施策について

魚沼市は、安定的で持続可能な除雪体制を維持し、市民の冬期交通を確保するために、新潟県の制度に準じて車道及び歩道除雪を運用しているが、近年建設業並びに除雪オペレーターの担い手不足が深刻である。また市長が雪を楽しむことを提唱されていることに関し、以下について問う。

(1) 気候変動により温暖化と言われても、降雪量の見込みができにくい中で、除雪期間（12月から3月まで）の待機時間が287時間は会社維持のためには少なすぎると感じるが市長はどのような考えか。

(2) 市道・県道は、特に歩道が少ないにもかかわらず、片側だけの歩道除雪となっている。これは、小中学生や高校生、もしくは免許返納者の方々には負担を強いているばかりではなく、危険を伴っている。車社会とは言いながら、暖房の効いた車で移動する方が優先され交通弱者が負担を強いられることは、改善の必要を感じるが市長の見解を問う。

(3) 除雪後の排雪については、河川に捨てていることが多いと思う。「人と四季がかがやく雪のくに」を提唱する魚沼市が資源である雪を捨てることは、もったいないと思うが、雪室のほかに排雪の雪を資源に活用する手だてを考えているか。市長の見解を問う。